

申請番号	系統名	実施主体	取組内容	取組目標	取組期間	期待される取組の効果	数値目標(目標期限、目標値)	
1	甲府駅～野牛島～御勅使	・山梨交通 ・県 ・関係市町村	オープンデータによる各コンテンツプロバイダとの連携	現在運用しているインターネットによる「バス総合案内システム」(路線・バス停位置・時刻表情報)の継続運用によるオープンデータの運用と、各コンテンツプロバイダとの連携による公開	R8.10 ～ R9.9	インターネットによる事前検索等、利便性の高い情報収集方法の提供により、利用促進を図り、収入増加が見込まれる。	令和7年度(基準年度)を基準とし、1%以上の改善を目標とする。 ※参考 令和7年度実績経常収支率 第1号:66.4% 第2号:76.5% 第3号:90.1% 第4号:99.1% 第5号:74.6% 第6号:59.0% 第7号:70.5% 第8号:97.1% 第9号:76.5% 第10号:60.0% 第11号:70.2% 第12号:70.8% 第13号:82.0% 第14号:31.3% 第15号:47.2% 第16号:40.3%	
2	敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園							
3	敷島団地～昭和バイパス～山梨大学医学部附属病院							
4	敷島営業所～グリーンライン～昇仙峡滝上		共通ICカード・金額定期券・ゴールド定期の周知活動	共通ICカード(パスモ)の普及促進を図り、県民・来県者への周知を図る		全国共通利用が可能である共通ICカードの利用促進を図ることで、県民の利用しやすい環境を整備するほか、観光等の来県者への周知により、バス利用の促進が図られ収入増加が見込まれる。また、ICカードによる金額定期・ゴールド定期(高齢者フリーパス)の周知により、バス利用の促進を図り収入増加が見込まれる。		
5	敷島営業所～竜王駅～昇仙峡入口・天神森							
6	敷島営業所～御所循環～敷島営業所							
7	敷島営業所～山梨英和大学～石和温泉駅							
8	甲府駅～双葉ニュータウン		バスの出前授業(のりかた教室)の開催	小学校等を中心に、各学校への訪問、営業所等への来所によるのりかた教室を実施		乗り方を知らない若年層等を中心に、路線バス乗車への不安を解消しバス利用促進を図られるとともに、路線バスへの興味を抱かせ、家族との利用を促す等のパブリシティ効果が期待され、収入増加が見込まれる。		
9	敷島営業所～後屋～山梨大学医学部附属病院							
10	甲府駅～十五所～鵜沢営業所							
11	小笠原下仲町～西野～中央病院							
12	小笠原車庫～十五所～甲府駅		学休期中の小児・学生運賃割引の実施	各学休期中において、一乗車小児50円、学生100円となる運賃割引を実施		普段路線バスを利用しない児童・学生にとっては、学休期中において路線バスを体験できる機会を設定する。また通学手段として普段は定期券所持による児童・学生にとっても、学休期中においても、移動手段としての路線バス認知を広め、将来的・恒常的な移動手段となるよう動機づけを行う。		
13	甲府駅～十五所～フォレストモール富士川							
14	韮崎～増富温泉郷		やまなし公共交通フェスティバル等の開催	県・事業者等と連携したフェスティバルやパネル展示展を開催する。		フェスティバル等の開催時期1月頃		公共交通全体とした取組みとする事で、過度なマイカー依存からの脱却による公共交通利用促進を目的としたイベントを開催する事で、路線バスの利用促進が見込まれる。
15	韮崎駅～大草～甲府駅							
16	韮崎駅～敷島～甲府駅							

(備考)

- ・内容については、バス事業者・関係市町村等とも連携して取り組む。
- ・関係市町村は、甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・笛吹市・中央市・富士川町・昭和町
- ・数値目標はR7年度の実績値と比較(実績経常収支率は事業者単価を採用)

令和9年度 バス事業年度 生産性向上への取り組み(西東京バス(株))

申請番号	系統名等	実施主体	取組内容	取組目標	取組期間	期待される取組の効果	数値目標(目標期限、目標値)
第1号	丹波山村役場線 (奥多摩駅～奥多摩湖～丹波山村役場)	・西東京バス(株) ・県 ・関係市町村	◇全系統共通 ①沿線PR事業 令和4年11月から丹波山村と連携し、「狼伝承」にちなんだ特別な停留所名案内、車内BGM等の企画を実施している。路線活性化策として引き続き今後も検討・実施していく。 加えて令和7年3月に沿線への訪問者増を図った。作成した沿線PR広告をホームページなどで広くPRすることで、これまでメインだった登山客以外の新たな観光客の利用を目指す。	①沿線の魅力を発信することで新たな観光客層の取り込みを図り、対前年で収益を増加させる。	令和8年10月～(随時)	①住民や観光客の一層の取り組みにより、バス利用者の増加が図られ、収益の増加が見込まれる。	令和7年度(基準年度)を基準とし、1%以上の改善を目標とする。
第2号	鴨沢西線 (奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西)	・西東京バス(株) ・県 ・関係市町村	◇全系統共通 ②利用実態に即した適正な運行便数の設定 令和8年12月に、利用実態に即した運行便数への変更を行う。利用の多い系統や時間帯では増回を行い更なる利用増を、利用の少ない系統や時間帯では減回を行い経費の削減を行うことで、収入・支出の両側面から生産性の向上を図る。	②系統別に運行回数の効率化を図り、対前年で収益を増加させる。	令和8年12月	②利用者の需要に見合う運行本数・時間帯の設定により、収益の増加が見込まれる。	※参考 令和7年度実績経常収支率 第1号:54.7% 第2号:69.2%

(備考)

- ・内容については、バス事業者・関係市町村等とも連携して取り組む。
- ・関係市町村は、丹波山村
- ・数値目標はR7年度の実績値と比較(実績経常収支率は事業者単価を採用)

申請番号	系統名等	実施主体	取組内容	取組目標	取組期間	期待される取組の効果	数値目標(目標期限、目標値)			
第6号	河口湖線 (河口湖駅～膳棚・旭日丘～御殿場駅)	・富士急バス ・県 ・関係市町村	児童・生徒向けバスの乗り方教室、SDGs教育ツアーの実施	小学校、中学校を中心に、各校を訪問や、市町村のイベントへ出展時に乗り方教室、営業所へ来所された場合はSDGsツアーの実施を行う。	令和8年10月 ～令和9年9月	乗り方がわからない世代に向けて、路線バスの乗り方(予約の必要有無、運賃の支払方)を案内することで、バス利用への不安を解消し、利用促進が期待できる。また、参加いただいた児童や生徒が家族を連れて乗車するなど、利用者拡大の効果が見込まれる。併せて「SDGsツアー」内で教材として電気バスを使用し車両の構造、環境負荷削減、実際に動く車両に乗車し快適性等を通じクリーンなエネルギーの車両としての魅力を広くPRし、環境意識の高い利用者の獲得を目指す。	令和7年度(基準年度)を基準とし、1%以上の改善を目標とする。 ※参考 R7年度実績経常収支率 6号:73.8% 8号:73.4% 10号:70.1%			
			高齢者向けバスの乗り方教室の実施	市町村のイベント時などに乗り方教室の実施を実施する。		免許返納や車の運転に不安を抱える世代に向けて、路線バスの乗り方(予約の必要有無、運賃の支払方)を案内することで、バス利用への不安を解消し、利用促進が期待できる。また、お客様同士のつながりでの利用者拡大や、ご家族連れでの利用による利用者拡大が期待できる。				
シルバー定期の周知	乗り方教室と合わせて、シルバー定期の存在や利用条件の周知を行う。市町村と協力し、広報などの掲載で周知を図る。		インターネット上の情報を拡充することで、お客様の情報収集の利便性を向上させる。これにより、地域での利用者及び、観光やビジネスでの一見客の利用の増加が見込まれる。							
デジタルチケットの導入	デジタルチケットシステムを導入することで、定期券および一部の企画乗車券の窓口での購入が不要となり、旅客の利便性向上に加え、窓口人件費、消耗品費等の削減を図る。		定期券、企画乗車券の発売販路を広げることにより、利用の増加を見込むほか、窓口人件費、消耗品費の削減を見込む。							
ホームページでの情報発信	ホームページややまなしバスコンシェルジュを通じ、時刻表や運行状況など、お客様向け情報を随時更新、発信することで利便性向上を図る。また、情報発信を多言語で行うことで、訪日観光客向けの利便性向上を図る。		運賃の支払い方法がわからない世代へのバス利用の抵抗感の減少を見込みつつ、運賃收受時間の短縮を図り遅延の抑制を併せて見込む。							
デジタルチケットの導入	デジタルチケットシステムを導入することで、定期券および一部の企画乗車券の窓口での購入が不要となり、旅客の利便性向上に加え、窓口人件費、消耗品費等の削減を図る。		定期券、企画乗車券の発売販路を広げることにより、利用の増加を見込むほか、窓口人件費、消耗品費の削減を見込む。							
コンタクトレス決済(クレジットカードタッチ決済)の継続(6号、8号)	運賃の支払い方法を増やすことにより、旅客の利便性向上を図る。		運賃の支払い方法がわからない世代へのバス利用の抵抗感の減少を見込みつつ、運賃收受時間の短縮を図り遅延の抑制を併せて見込む。							
やまなし公共交通フェスティバルへの参加	フェスティバルへ参加し、公共交通の利便性を広域的に発信することで、利用促進を図る。		公共交通について全域的な取り組み、サービスを紹介することで、生活利用としての公共交通の利用のきっかけをつくり、利用の促進が見込まれる。							
第8号	忍野・山中湖循環線									
第10号	甲府線 (甲府駅～石和温泉駅～御坂トンネル～富士山駅)									

(備考)

- ・内容については事業者・関連市町村と連携して取り組む。
- ・関係市町村は富士吉田市、富士河口湖町、山中湖村、忍野村、鳴沢村、甲府市、笛吹市
- ・数値目標はR7年度の実績値と比較(実績経常収支率は事業者単価を採用)

申請番号	系統名等	実施主体	取組内容	取組目標	取組期間	期待される取組の効果	数値目標(目標期限、目標値)
第5号	新富士線 (富士山駅～本栖湖～富士宮駅～新富士駅)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士急静岡バス ・県 ・関係市町村 	富士急バスロケシステムの周知拡大及びWebやバス停留所QRコード設置など利用改善事業の継続。コンテンツプロバイダーへのGTFSデータ提供。	GTFSデータを自社HPにアップロードし、コンテンツプロバイダーに提供し、時刻表検索サイトの拡充を図ると共にバスロケシステムのバス近接発信など機能を説明し利用拡充を図る。	令和8年10月～令和9年9月	観光客へのバス利用促進を図るため旅前検索のサポート、富士急バスロケ機能の現在地情報やマイバス登録により生活交通利用者の利便性を伸ばし、気軽に乗車できるようになると考える。	令和7年度(基準年度)を基準とし、1%以上の改善を目標とする。 ※参考 R7年度実績経常収支率5号: 69.1%
			高齢者を対象とした公共交通共通回数券の販売、高齢者向け定期券の割引販売を実施。公共交通の活用を促進し利用者増加を図る。	利用者の多い高齢者層の利用を促進、日中時間帯の買い物需要の拡大を図る。		利用者が少ない日中時間帯の利用を買い物・お出かけで利用いただくため割引販売を実施。免許返納者や生活の足を確保しづらい高齢者をターゲットに販売を行い増員を見込む。	
			スマホ定期券「チケバスプラス」の利用拡充 長期継続利用者の確保。	定期利用人員の拡充を目的としたオンライン販売を継続し増収を図る。		窓口販売からオンライン販売へ切り替えを積極的に行う。常時購入が出来るため新規顧客獲得や継続利用の増員を見込む。	

(備考)

- ・内容については事業者・関係市町村と連携して取り組む。
- ・関係市町村は富士吉田市、富士河口湖町、鳴沢村
- ・数値目標はR7年度の実績値と比較(実績経常収支率は事業者単価を採用)

令和9年度 バス事業年度 生産性向上の取組（富士急モビリティ）

申請番号	系統名	起点	経由地	終点	実施主体	実施時期	取組内容	取組目標	取組の効果	数値目標
第4号	<河口湖線> ・河口湖駅～旭日丘～御殿場駅 ・河口湖～膳棚・旭日丘～御殿場駅	・河口湖駅 ・河口湖駅	・旭日丘 ・膳棚・旭日丘	・御殿場駅	・富士急モビリティ ・山梨県 ・関係市町村	令和8年10月1日 ～令和9年9月30日	●事業者 ①コンテンツプロバイダへの情報提供を拡大することで、ICTを活用した利用促進を行う ②宣伝を強化し利用促進の実施 ③地域に根差した公共交通サービスの提供	①国内外で利用されている主要乗換検索サイトに、情報提供を行い複数媒体で乗換検索を確認できるようにする。 ②生活観光混乗路線を目指し、見やすい時刻表の配布や、クレジット決済・バスロケーションシステムの存在をPRし、使いやすい公共交通をアピールする。 ③地域で開催されるイベントへの出展や近隣小学校での乗り方教室の実施などを通じてコミュニケーションを図る。	①旅行者の多くは自社HPよりも乗換検索サイトでバスの時刻検索をすることが多いた為、情報の拡充を行うことで、利用促進に繋げる。 ②沿線住民・旅行者ともに使いやすい路線を目指し、多言語で時刻表や乗車方法等の案内を提供することで、バス利用に対する不安を払拭することで利用に繋げる。 ③沿線地域とのコミュニケーションを密にとり、路線バスに親しみを持ってもらうことで利用に繋げる。	令和7年度(基準年度)を基準とし、1%以上の改善を目標とする。 ※参考 R7年度実績経常収支率4号:98.5%

(備考)

- 内容については事業者・関係市町村と連携して取り組む。
- 関係市町村は富士吉田市、富士河口湖町、山中湖村、忍野村
- 数値目標はR7年度の実績値と比較(実績経常収支率は事業者単価を採用)